

一般社団法人 薬学教育評価機構

<平成 30 年度>

事業計画 および 予算

一般社団法人 薬学教育評価機構
平成30年度事業計画
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<管理・運営関連>

1. 社員総会

定款に準じ、定時社員総会の開催

日時 平成30年6月21日(木) 15:00～17:00

会場 日本薬学会長井記念館 地下2階 長井記念ホール

2. 理事会

定款に準じ、2～3回の開催(平成30年5月、11月、平成31年3月の3回程度)

3. 運営委員会関連

運営委員会、および、その下部3委員会において、それぞれ計2回程度の開催

1) 運営委員会

理事会のための下案作り、下部3委員会の事業内容の吟味

2) 総務・財務委員会

予算・決算案の作成

3) 広報委員会

広報活動のあり方の再検討(継続)

第2期評価基準・英語版のHPへの掲載

4) 国際対応委員会

薬学教育に関する世界各国の情報収集・発信

(FIPへの派遣:黒澤委員、AASP Deans Forumへの派遣:小澤委員長)

第2期評価基準・英語版の作成

4. 第1期評価事業7年間の評価(平成30年度から2年計画)

7年間の評価結果を基に評価事業を総括する。

1) 準備委員会の立ち上げ(運営委員会の下の専門委員会として)

実働委員会の設置、委員構成、事業評価の内容、作業日程等の検討

2) 担当委員会の設置と事業評価の実施

自己点検・評価委員会(仮称)またはワーキンググループで実施

5. 薬学教育評価ハンドブックの作成と配付（評価委員会、事務局）
第2サイクルのための「薬学教育評価ハンドブック（2019年度版）」を新規に作成、冊子体として各大学および関係者へ送付（平成30年度版実績1,000部）

<評価事業関連>

1. 「評価審査」の実施（評価委員会）
- 1) 「本評価」 対象／平成30年度評価申請大学（13大学）
 - 2) 「再評価」 対象／千葉科学大学（平成26年度に受審、「評価継続」）
 - 3) 「提言に対する改善報告書」の審査
既受審大学のうち、申請のあった下記大学10校（平成26年度受審）について
予定大学／岐阜薬科大学、九州保健福祉大学、京都大学、京都薬科大学、
就実大学、昭和大学、千葉科学大学、同志社女子大学、東邦大学、
徳島文理大学
昨年の3校から10校に増えるため、特別研究員1名増（6名体制に）
 - 4) 第2期評価の実施について
改定新基準の下での薬学教育プログラム評価を円滑に実施するための基準・要
綱検討委員会との意見交換
2. 評価実施員の養成
評価者研修会（評価委員会）
日程：2019（平成31）年1月12日（土）・13日（日）
於：クロス・ウェーブ府中
評価実施員の養成を目的とする研修会を年1回開催し、50名程度の評価実施員候補者※を養成予定
※改定基準による第2期評価開始を担当予定
3. 評価（自己点検・評価および審査）実施のための説明会の開催（評価委員会）
- 1) 評価実施員への説明会開催／2018（平成30）年4月上旬
 - 2) 2020年度受審大学への説明会開催／2019（平成31）年1月下旬
4. 「薬学教育（6年制）評価」結果報告書の作成
平成29年度「薬学教育（6年制）評価」結果報告書を作成し、関係各位に送付。（平成28年度版実績500部）

以上

平成30年度予算

<収入の部(単年度)>

※1・2の按分について:[会費収入:手数料収入=管理費:事業費]。

科目		平成30年度	平成29年度	差引額	備考
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
会費収入					
	年会費	63,400,000	61,700,000	1,700,000	80万円×77正会員、賛助会員10万円、入会金90万円+年会費80万円(1大学)
事業収入					
	評価手数料	43,416,000	42,876,000	540,000	評価手数料324万円×13大学、再評価手数料129.6万円×1大学(いずれも消費税8%)
合計		106,816,000	104,576,000	2,240,000	

<支出の部>

科目		平成30年度	平成29年度	差引額	備考
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
事業費					
	(人件費)	23,913,000	22,740,000	1,173,000	
	※1 給与	20,300,000	19,360,000	940,000	事務職員4名(正規3名、嘱託1名100%)+事務職員2名(嘱託:※1 管理費との按分率:41%)
	労務関連福利	2,705,000	2,315,000	390,000	法定福利費、職員労働保険料
	福利厚生費	65,000	65,000	0	事業所検診4名
	※1 交通費	430,000	640,000	-210,000	事務職員3名(正規3名)+事務職員2名(嘱託:※1 管理費との按分率:41%)
	退職金引当金	413,000	360,000	53,000	事務職員(3名)
	(評価者研修会)	3,855,000	3,485,000	370,000	
	開催費	1,855,000	1,885,000	-30,000	会場費、宿泊費、食事費、雑費
	謝金・交通費	2,000,000	1,600,000	400,000	受講者48名、タスクフォース6名、機構アドバイザー
	(本評価)	47,161,768	37,677,000	9,484,768	
	研究員謝金	8,353,000	7,017,000	1,336,000	研究員6名
	研究員交通費	1,618,768	1,570,000	48,768	研究員6名
	評価者謝金	13,130,000	10,870,000	2,260,000	総合評価評議会(4回)、評価委員会(7回)、評価実施員説明会(70名)、チーム会議(各チーム3回)、訪問調査(各チーム1回)、異議審査委員会(3回)
	評価者交通費	17,740,000	12,960,000	4,780,000	総合評価評議会(4回)、評価委員会(7回)、評価実施員説明会(70名)、チーム会議(各チーム3回)、訪問調査(各チーム1回)、異議審査委員会(3回)
	会議費	3,620,000	2,660,000	960,000	会議室料等 総合評価評議会(3回)、評価委員会(7回)、評価実施員説明会(70名)、チーム会議(各チーム3回)、訪問調査(各チーム1回)、異議審査委員会(3回)
	評価報告書作成費	1,500,000	1,500,000	0	平成29年度評価結果報告書 500部作成
	システム管理費	1,200,000	1,100,000	100,000	評価管理システム費
	(事務費)	7,088,992	5,927,102	1,161,890	
	※1 賃借料	3,702,512	3,702,512	0	※1 管理費との按分率(41%)
	※1 光熱費	118,080	132,840	-14,760	※1 管理費との按分率(41%)
	※1 印刷費	885,600	787,200	98,400	※1 管理費との按分率(41%)
	※1 手数料	73,800	104,550	-30,750	※1 管理費との按分率(41%)
	租税公課	2,309,000	1,200,000	1,109,000	消費税支払い分
管理費					
	(人件費)	16,985,000	16,343,000	642,000	
	※2 給与	14,000,000	13,740,000	260,000	事務職員2名(正規2名100%)+事務職員2名(嘱託※2 事業費との按分率:59%)
	労務関連福利	2,090,000	1,835,000	255,000	法定福利費、職員労働保険料
	福利厚生費	65,000	65,000	0	事業所検診4名
	※2 交通費	540,000	463,000	77,000	事務職員2名(正規2名100%)+事務職員2名(嘱託※2 事業費との按分率:59%)
	退職金引当金	290,000	240,000	50,000	事務職員(2名)
	(委員会関連)	5,030,000	4,255,000	775,000	基準・要綱検討委員会、社員総会、理事会、運営委員会、国際対応委員会、本機構の自己点検・評価のための準備委員会
	旅費交通費	3,580,000	2,940,000	640,000	社員総会(1回)、理事会(3回)、運営委員会(3回)、広報委員会(3回)、国際対応委員会(3回)、基準・要綱検討委員会(3回)、本機構の自己点検・評価のための準備委員会(3回)
	謝金	910,000	860,000	50,000	国際対応委員会(出張費・英文チェック費用)、基準・要綱検討委員会(3回)、本機構の自己点検・評価のための準備委員会(3回)
	会議費	540,000	455,000	85,000	会議室料等 社員総会(1回)、理事会(3回)、運営委員会(3回)、広報委員会(3回)、国際対応委員会(3回)、基準・要綱検討委員会(3回)、本機構の自己点検・評価のための準備委員会(3回)
	(広報費)	1,180,000	1,170,000	10,000	
	システム管理費	560,000	550,000	10,000	HP管理
	パンフレット作成	0	0	0	
	ハンドブック作成	600,000	600,000	0	改訂版1,000部作成
	広報費	20,000	20,000	0	
	(事務費)	11,591,324	11,978,898	-387,574	
	※2 賃借料	5,328,004	5,328,004	0	※2 事業費との按分率(59%)
	※2 光熱費	169,920	192,000	-22,080	※2 事業費との按分率(59%)
	通信費	756,000	780,000	-24,000	NTT関連経費(インターネット、電話)、送料(ヤマト宅急便・郵便局)
	※2 印刷費	1,274,400	1,132,800	141,600	※2 事業費との按分率(59%)
	消耗費	1,294,000	1,070,691	223,309	PC買換え、Adobe Acrobatソフト購入
	保険料	270,000	244,800	25,200	傷害保険、個人情報保険
	渉外費	100,000	100,000	0	
	※2 手数料	181,000	150,450	30,550	※2 事業費との按分率(59%)
	租税公課	100,000	100,000	0	固定資産税、法人税等
	諸謝金	1,820,000	1,920,000	-100,000	社労士経費、会計士経費、マイナンバー委託料(新規+更新+管理費)
	図書費	50,000	50,000	0	薬学教員名簿等、定期購読雑誌
	減価償却	248,000	910,153	-662,153	
支出小計		116,805,084	103,576,000	13,229,084	
予備費		1,000,000	1,000,000	0	
支出合計		117,805,084	104,576,000	13,229,084	

収支差額		-10,989,084	0	-10,989,084	
------	--	-------------	---	-------------	--

正味財産残高

期首残高※3	69,038,082	80,378,201		※3 残高は、平成29年度決算見込額(平成30年3月31日現在、定期預金額30,097,768円を含む)
期末残高	58,048,998	69,038,082		